

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：34429

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03331

研究課題名(和文) 学生相談機関の利用を勧める行動を促進する心理教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a psych-educational program for university faculty and staff to encourage university students to utilize student counseling services.

研究代表者

木村 真人(KIMURA, Masato)

大阪国際大学・その他部局等・准教授

研究者番号：60365004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、大学教職員を対象とした学生相談機関の利用を勧める行動を促進する心理教育プログラムの開発に必要な基礎資料を得るため、コロナ禍における大学生の援助要請および大学教職員の学生相談機関の利用を勧める意識に関連する要因を明らかにすることであった。主な研究成果として、1)大学生の援助要請のタイプとして、身近な援助資源志向、専門的な援助資源志向、援助資源非志向、家族志向の4つを見出したこと、2)大学教職員の学生相談機関の利用を勧める意図を高めるうえで、学生相談機関の援助の有用性を高めることが有効であること、3)信頼性と妥当性を備えた大学生版援助要請意図尺度を開発したこと、があげられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、コロナ禍における大学生の対面およびオンラインカウンセリングの援助要請の特徴と大学教職員の学生相談機関の利用を勧める意図に関連する要因を明らかにしたこと、さらに、心理教育的プログラムの効果検証に必要な指標として、大学生版の援助要請意図尺度を開発した点に学術的意義があると考えられる。本研究課題の成果をもとに、今後、利用を勧める行動を促す心理教育的プログラムをさらに改良することで、悩みを抱えていながら相談に来ない学生に、必要とする専門的な支援を届けることにつながり、そのことは、大学生のメンタルヘルスや学業的なパフォーマンスの向上といった点で社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate factors associated with college students' help-seeking behaviors and university faculty members' attitudes towards recommending the utilization of student counseling services during the COVID-19 pandemic. The main research findings are as follows.(1) There are four types of help-seeking orientations among college students: informal support orientation, professional support orientation, family support orientation, and non-support orientation.(2) Increasing the intention of university faculty and staff to recommend the utilization of student counseling services can be effectively achieved by enhancing the perceived usefulness of the support provided by these services.(3) A college student version of the Help-Seeking Intentions Scale was developed, demonstrating reliability and validity. Based on these research findings, a trial version of a psychoeducational program was developed.

研究分野：学生相談

キーワード：学生相談 援助要請 大学生 学生相談機関の利用を勧める行動 オンラインカウンセリング COVID-19

### 1. 研究開始当初の背景

自分ひとりで解決できない悩みを抱えていながらも、他者に相談しない・できない現象は、医療・教育・福祉などの多様な領域、そして子ども、成人、高齢者といった様々な発達段階において確認されてきた(水野他, 2017)。このような援助ニーズがありながらも、専門的な心理的援助を利用しない現象はサービス・ギャップ(Steffl & Prosperi, 1985)と呼ばれている。このサービス・ギャップを埋めるためには、効果的な援助技法の開発とともに、悩みを抱える人たちに、いかに必要な支援を届けるかが重要となる。

大学の学生相談領域では、全国の大学の86.6%が「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を重要な課題として挙げている(日本学生支援機構, 2017)。申請者は大学生を対象に、援助を求める行動を、悩みが生じてから実際に援助を求めるまでの一連のプロセスとして捉え、プロセスの進行を抑制する大学生の要因(自己隠蔽・自尊感情・専門的な心理的援助に対する態度など)について、明らかにしてきた(木村, 2018)。しかしながら、援助を求める行動を抑制する要因を明らかにするだけでは適切な援助要請行動を高めるには不十分であり、促進する要因に着目する必要性が明らかとなった。

学生相談機関の利用を促進する要因の一つとして、周囲からの利用の勧めが挙げられる(木村, 2006)。しかしながら、大学教職員は、心理的援助が必要と感じる学生がいても、実際に学生相談機関の利用を勧める際に難しさや困難を感じている(木村, 2018)。大学コミュニティにおいて、専門的な心理的援助を必要とする学生を、適切に専門的な心理的援助につなげることは、大学生の大学適応の促進、さらには精神的健康度の増進による学業面へのポジティブな影響にもつながる。したがって、大学教職員を、大学生と専門的な心理的援助との「つなぎ役」と位置づけて効果的に機能させるためには、利用を勧める行動のプロセスとそこで生じる困難さを解明し、その知見を踏まえた上で、心理的支援を必要とする人を適切に支援につなげるための方法を開発することが必要である。

### 2. 研究の目的

以上の背景をもとに、研究開始当初の研究目的は、大学の学生相談における必要性の高い課題である「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」に取り組むために、大学教職員を対象とした学生相談機関の利用を勧める行動を促進する心理教育プログラムを開発することであった。研究開始後に生じた新型コロナウイルス感染症の拡大は、大学生や学生相談にも大きな影響を及ぼした。本研究課題においても、コロナ禍の影響を踏まえたうえでの研究計画の見直しが必要となった。そこで本研究では、大学教職員を対象とした学生相談機関の利用を勧める行動を促進する心理教育プログラムの開発に必要な基礎資料として、コロナ禍における大学生の援助要請および大学教職員の学生相談機関の利用を勧める意識に関連する要因を明らかにすることと、プログラムの効果測定指標を開発することを目的に研究を進めた。この目的のために、主に以下の4つの研究を実施した。研究1では、大学生のオンラインカウンセリングに対する援助要請意図の特徴を明らかにするために、アンケート調査を実施した。研究2では、オンラインによる援助者も援助要請対象者に含めた、大学生の援助者選択の特徴を明らかにするためのアンケート調査を実施した。研究3では、大学教職員が大学生の学生相談機関の利用を勧める意図の促進・抑制要因を明らかにするために、援助要請行動のプロセスの視点を援用して、うつ病の症状を抱える学生に気づいてから学生相談機関の利用を勧めるまでの各段階の意思決定に関連する要因をアンケート調査を実施して検討した。研究4では、今後のプログラム開発の効果測定の指標となる、大学生版の援助要請意図尺度を作成することを目的にアンケート調査を実施した。

### 3. 研究の方法

研究1では、大学生500名を対象に、アンケート調査を実施した。対面・オンラインカウンセリングの援助要請意図、専門的な心理的援助に対する援助要請態度、援助要請のセルフスティグマ、悩みの深刻度、精神的健康度、コロナ不安等を尋ねた。

研究2では、大学生の学生相談機関を含めた多様な援助資源に対する援助要請のタイプを明らかにするために、大学生647名を対象にアンケート調査を実施しました。友人、家族、学生相談機関等の援助資源のそれぞれの援助要請意図を尋ね、クラスタ分析を行った。

研究3では、大学教職員が学生に学生相談機関の利用を勧める際のプロセスとその関連要因を明らかにするために、大学教職員338名を対象にアンケート調査を実施した。うつ病の症状を有する大学生Aのビネットを提示し、どのように考え、行動するか7つの選択肢を提示して当てはまる選択肢を複数回答可で求めた。関連要因として、専門的な心理的援助に対する援助要請態度、大学キャンパスの知覚されたパブリックスティグマ、援助要請のセルフスティグマ、学生相談機関の利用のメリット、症状の深刻度、自然回復の可能性、自身の援助効力感、援助者の援助の有用性、メンタルヘルスに関する知識、支援の責任、を尋ねた。

研究4では、大学生版援助要請意図尺度は木村・水野(2004)の大学生を対象とした被援助志

向性を測定する質問項目をもとに、8つの悩みについて、3つの援助要請対象（友人・家族・学生相談）に対する援助要請意図を測定する尺度である。尺度の妥当性を検討するために、WEB調査を実施し、第1回目の調査では大学生1824名から得られた回答を分析対象とした。2回目の調査では、第1回目の調査に参加した大学生のうち、311名に1か月の期間を開けて、調査を実施した。

#### 4. 研究成果

(1) 研究1では、オンラインよりも対面によるカウンセリングの援助要請意図の方が得点有意に高かった。また、過去のカウンセリング経験がある学生の方が、オンライン相談窓口を知っている学生の方が、オンラインのカウンセリングの援助要請意図の得点有意に高かった。対面およびオンラインのカウンセリングの援助要請意図に影響する変数を検討した結果、男性では、援助要請態度、ポジティブな結果の予期、悩みの深刻度が対面・オンラインカウンセリングの援助要請意図に有意な正の関連を示した。加えて、オンラインカウンセリングの援助要請意図では、セルフスティグマが正の関連を示した。女性では、カウンセリングの利用経験と援助要請態度が対面・オンラインカウンセリングの援助要請意図のどちらの場合においても、有意な正の関連を示した。さらに、対面カウンセリングの援助要請意図に対しては、セルフスティグマ、ポジティブな結果の予期が有意な正の関連を、オンラインカウンセリングの援助要請意図に対しては、精神的健康度とコロナ不安が有意な正の関連を示した。本研究では、調査が行われたCOVID-19が拡大する初期の、コロナ不安がまだ低い時期における、オンラインカウンセリングの援助要請意図の特徴を明らかにした点に意義があると考えられる。

(2) 研究2では、大学生の援助要請のタイプとして、1. 身近な援助資源志向タイプ、2. 専門的な援助資源志向タイプ、3. 援助資源非志向タイプ、4. 家族志向タイプ、の4つを見出しました。3のタイプの学生は、1と4のタイプの学生と比較して、精神的健康度が低いこと、2と3のタイプの学生は、1と4のタイプの学生と比べて、身近な他者への援助要請に対するスティグマが強いことが明らかとなった。学生相談機関の利用を勧める際には、個々の学生の援助要請のタイプを踏まえたアプローチが必要であることが示唆された。

(3) 研究3では、自分ができる支援をどうかの判断においては、職員より教員のほうが、男性より女性のほうが、職務として学生支援の責任を感じているほうが、支援をすると判断していた。学生相談機関の利用を勧めるかどうかの判断においては、学生相談機関の援助の有用性、自分自身の援助の効力感、大学キャンパスの専門的な援助に対する知覚されたスティグマ、専門的な援助に対する態度、メンタルヘルスに関する知識、友人・家族の援助の有用性、性別、自身のカウンセリング経験が関連していた。この結果より、うつ病の症状を呈する学生に対する大学教職員が感じるスティグマを低下させること、学生相談機関の利用を勧める意図を高めるうえで、学生相談機関の援助の有用性を高めることが有効であることが示唆された。

(4) 研究4では、友人・家族への援助要請意図は、サポート希求・過去の相談経験・援助評価・援助の有効性の評価と有意な正の相関を示した。学生相談への援助要請意図は、セルフスティグマと有意な負の相関、ATSPPHS・過去の相談経験・援助評価・援助の有効性の評価と有意な正の相関を示し、十分な妥当性が確認された。係数は、友人への援助要請意図が.902、家族が.893、学生相談が.904と十分な信頼性が確認された。次に、再検査信頼性および予測妥当性を確認するために、第1回目の調査に参加した大学生のうち、311名に1か月の期間を開けて、2回目の調査を実施した。その結果、再検査信頼性は、友人への援助要請意図が.758、家族が.771、学生相談が.694であった。予測妥当性を確認するために、1か月間の援助要請行動の有無を目的変数、1回目の援助要請意図と、2回目の調査での1か月間の悩みの経験を説明変数としたロジスティック回帰分析を実施した結果、援助要請意図のオッズ比は友人が2.848、家族が3.052、学生相談が2.161で有意であった。以上の結果より、作成した大学生版援助要請意図尺度は十分な信頼性および妥当性を備えていることが確認できた。

(5) 先行研究の知見、および上記の得られた知見をもとに、大学教職員を対象とした学生相談機関の利用を勧める行動を促進する心理教育プログラムの試行版を作成した。

今後の研究の課題として、プログラムの改良版開発に向けて、プログラムの効果検証を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 木村真人, 水野治久, 永井智, 本田真大, 飯田敏晴	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 大学生のオンラインカウンセリングへの援助要請の特徴とその関連要因 コロナ禍初期の調査より	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 コミュニティ心理学研究	6. 最初と最後の頁 113-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村真人	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 大学教職員が学生に学生相談機関の利用を勧める際に感じる困難と工夫	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 147-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村真人
2. 発表標題 大学生の援助者選択のタイプとその特徴
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木村真人・水野治久・永井智・本田真大・飯田敏晴
2. 発表標題 大学生のオンラインカウンセリングへの援助要請の特徴とその関連要因 対面カウンセリングとの比較を通して
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会第24回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田真大・中村菜々子・永井智・木村真人・飯田敏晴・水野治久
2. 発表標題 大学生のオンラインの援助資源と援助要請 コミュニティ・アプローチの可能性（話題提供・日本心理学会第85回大会公募シンポジウムSS-019. 援助要請研究に基づくコミュニティ・アプローチの可能性 メンタルヘルスリテラシー，スティグマ，オンラインと援助要請
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田真大・水野治久・木村真人・安 ティンティン・伊藤次郎・永井 智・安田 節之・飯田敏晴
2. 発表標題 学生相談領域における援助要請研究を活かした支援システム（公募シンポジウム：実社会における援助要請研究を活かした支援システム 話題提供）
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村真人
2. 発表標題 大学コミュニティのパブリック・スティグマと学生相談機関の利用を勧める意識の関連
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 水野治久(監修)・木村真人・飯田敏晴・永井 智・本田真大(編集)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 169
3. 書名 事例から学ぶ 心理職としての援助要請の視点：「助けて」と言えない人へのカウンセリング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------